

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンビニ証明書交付事業				担当課名	住民環境課
					担当係名	総合窓口係
(予算書コード)	02-03-01-16-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			
事業の開始・終了	平成 31 年 3 月 ~		年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、各種証明書(住民票、戸籍謄抄本、戸籍附票、印鑑登録証明書等)の発行が可能である。役場閉庁時間や休日であっても各種証明書の取得ができるため、利用者の利便性について引き続き広報を図る。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		目標設定できない		目 標		
				実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	4,899 千円		4,920 千円		9,049 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,025 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円
事業費合計 C (A+B)		6,924 千円		7,001 千円		11,231 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	1,067 千円	1,073 千円	1,510 千円	1,510 千円	1,510 千円
	うち 使用料・手数料 D		1,067 千円	1,073 千円	1,510 千円	1,510 千円	1,510 千円
一般財源 (町の負担)		5,857 千円		5,928 千円		9,721 千円	
受益者負担率 (D/C)		15.41 %		15.326 %		13.445 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	諏訪広域6市町村共同構築した「コンビニ証明書交付システム」により運営を行っているため、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B 検討の余地 がある	コンビニサービスの利用は、マイナンバーカード保有者に限定されている。マイナンバーカードが普及することで、受益者の幅が広がる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	ご利用可能時間は、午前6時30分から午後11時で、土日祝日も利用できる。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		事業は、マイナンバーカード保有者に限られ、全ての住民ではないため目標設定は困難である。

総合評価	現状維持	引き続きコンビニ交付による証明書発行のPRを積極的に行う。令和7年度予算における事業費の増は、機器更改(6市町村共同構築によるサーバ及びコンビニ交付監視端末)に伴う事業費の増額によるもの。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	個人番号関連事業				担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-14-01				担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	平成 27 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票を有する町民に対し、マイナンバーカードの申請・交付、マイナンバーカードに搭載された電子証明書の更新等を行う。 デジタル行政の推進の観点から、広く町民にマイナンバーカードの取得を促す。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
	マイナンバーカード交付枚数	マイナンバーカード交付円滑化計画(令和元年度策定・3年再改訂)	枚	目 標	19,108	18,823
				実 績	14,495	15,924
				達成率	75.9%	84.6%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		9,246 千円			8,807 千円			14,853 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		3.50 人	6,551 千円		2.50 人	7,023 千円		4.00 人	5,965 千円	
	正規職員人件費 B		3.50 人	23,620 千円		3.00 人	20,813 千円		3.00 人	21,822 千円	
事業費合計 C (A+B)			32,866 千円			29,620 千円			36,675 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	9,246 千円		8,807 千円		14,280 千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	144 千円		120 千円		49 千円				
		うち 使用料・手数料 D	84 千円		84 千円		千円				
一般財源（町の負担）		23,476 千円		20,693 千円		22,346 千円					
受益者負担率（D／C）			0.256 %		0.284 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 現住所でのマイナンバーカードの交付・カードの券面事項等の変更は、法令で定められている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 当町で住民登録がある方であれば誰でもマイナンバーカードを申請することができる。紛失等によるマイナンバーカードの再発行のみ手数料負担を求めている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である マイナンバーカードに関する事務費は、国が補助を行っている。(マイナンバーカード交付事務費補助金)
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 住民全ての方に取得を促すものの、マイナンバーカードは本人確認書類であるため、意思表示がない場合は申請することが難しい。 加えて、申請は任意であり、積極的に取得を促すことはできない。

総合評価	拡 充	マイナンバーカード取得から10年経過に伴うマイナンバーカード更新業務及びマイナポイント第1・2弾時マイナンバーカードを作られた方が、5年の電子証明書更新時期を迎えることから交付・更新手続きの体制強化を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合窓口			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-05-01,10-01,12-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	戸籍法、住民基本台帳法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	来庁者に対し、各種証明書発行、戸籍・住民異動届の受付、マイナンバーカード関連事務を行っている。また、開庁時間に来庁できない方への証明書発行や印鑑登録、マイナンバーカードの交付等を毎月第4日曜日を休日窓口として開設し、利便性向上を図っている。全国のコンビニエンスストア等でもマイナンバーカードでの各種証明書を取得できる証明書コンビニ交付事業を行っている。その他にも庁舎の案内や切手類等の販売や、住民異動や死亡後の手続きなど、各課・係に跨る手続きをワンストップで行うことにより住民サービスの向上を図っている。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	8,405 千円		21,025 千円		14,913 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	4.30 人	29,019 千円	4.30 人	29,832 千円	4.30 人	31,279 千円
事業費合計 C (A+B)		37,424 千円		50,857 千円		46,192 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	225 千円	21,228 千円	5,221 千円		
		県の負担	26 千円	26 千円	26 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	6,966 千円	6,595 千円	2,652 千円		
	うち 使用料・手数料 D		6,966 千円	6,595 千円	2,652 千円		
一般財源 (町の負担)		30,207 千円		23,008 千円		38,293 千円	
受益者負担率 (D/C)		18.614 %		12.968 %		5.741 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 下諏訪町に住民登録・本籍地の住民の方だけでなく、戸籍の広域交付により全国の戸籍謄本が取得できるなど公平性は更に広まっている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 総合窓口として、諸手続きを1か所で行えるよう、「ワンストップ」の窓口づくりを目指し、他部署との連携を図りながら、効率的に業務を行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 利用件数ではなく、住民の利便性を重視しているため、目標設定は住民サービスの向上としての位置づけとしたい。

総合評価	拡 充	戸籍への氏名のフリガナ記載に伴い、本籍地が下諏訪町にある方へのフリガナ通知の発送及び戸籍へのフリガナ入力を実施する。 戸籍システムにおいては、国が進める地方公共団体の基幹業務システムの標準化に伴いクラウド環境移行及び運用を開始した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	法改正に伴う戸籍、住民基本台帳への氏名の振り仮名記載のため。